

2023年1月6日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

12月、サービス業の事業活動は堅調に成長

主な動向

事業活動と新規事業、持続的に増加

海外需要は2018年7月以来の最速ペースで上昇

サービス単価のインフレ率、過去38か月間で最大

データ収集期間：2022年12月5～20日

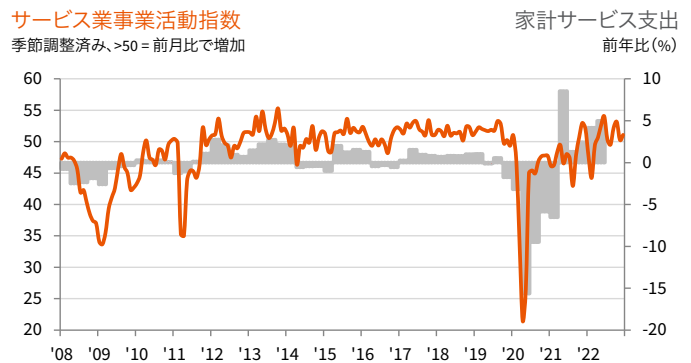
日本のサービス業は、12月に事業活動と新規事業のさらなる増加を記録し、今年一年を締めくくった。観光業増加や新型コロナの影響からの継続的回復に後押しされ、12月は堅調な需要が続き、事業活動がわずかに加速するペースで増加したと報告が寄せられた。企業らは、12月の企業の見通しが記録的な上昇をみせていることから指摘されるとおり、現在の需要の傾向が継続することを期待している。一方、インフレ圧力は悪化。購買コストおよび価格は調査史上最高水準に迫るペースで上昇した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバルがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

12月のauじぶん銀行日本サービス業事業活動指数は、11月の50.3から51.1に上昇。最新の指数は、日本のサービス業の事業活動が4か月連続で増加したことを示した。増加のペースは全体的に緩やかだったが、11月よりも加速する勢いで、今年一年の平均値を上回った。調査回答企業の報告によれば、新規事業の成長に需要の傾向が反映されている。

企業の実態をみる限り、全国旅行支援制度の継続的効果や新型コロナに関わる規制の継続的緩和を受け、旅行者数が



出典：auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク、内閣府

増加したことが需要を押し上げた主な要因だった。こうした中、日本のサービス業の新規事業は12月、4か月連続に及び増加を記録。しかし、増加率は7月以来の最低水準だった。その一方で、海外需要が2018年7月以来の最大ペースで増加した。

直近の受注量に合わせて、企業らは12月に雇用者数を11か月連続で増加させた。雇用増加率はわずかだったものの、5月以来最大だった。一部の調査回答企業らは、12月の求人応募数が多かったことを指摘。前月報告のあった人手不足がわずかに緩和されたことを示した。

そうした状況にもかかわらず、日本のサービス業の生産能力圧力が12月に入っても続いたため、受注残は過去5年間では最長となる5か月連続の増加を記録した。

日本のサービス業は、需要が来年も堅調に推移すると期待し、今後12か月間にわたる生産高の見通しについて強い楽観的な見方を維持した。景況感は11月よりも高く、調査史上平均値を上回った。

価格面では、インフレ圧力が12月にさらに悪化。人件費や燃料費、光熱費、原材料費等の高騰により、日本のサービス業の平均間接費は12月に加速するペースで増加した。また、企業らは過去3年間で最大のペースでサービス単価を引き上げ、調査史上でも4番目に高い指数を記録した。一部の企業らが単に購買コストの高騰を反映するためにサービス単価を上げたとする一方で、堅調な需要に乗じて利益率を上げようと価格を引き上げる企業もあった。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

日本の民間企業の生産高、緩やかに縮小

12月のS&Pグローバルの日本複合PMI生産高指数*は、11月の48.9から49.7へと上昇し、日本の民間企業の生産高が2か月連続で悪化したことを示した。しかし、縮小率は11月よりも緩やかで、わずかにとどまった。

全国旅行支援や新型コロナによる混乱からの継続的回復が需要を後押しし、日本のサービス業の事業活動拡大が加速していることが、景気後退の鈍化に反映されていた。一方で、製造業は生産高の継続的な減少を報告。

新規受注数の傾向も同様で、サービス業の企業らは12月に新規事業の継続的成長を記録したが、対する製造業は新規受注数が着実に縮小したことを報告した。

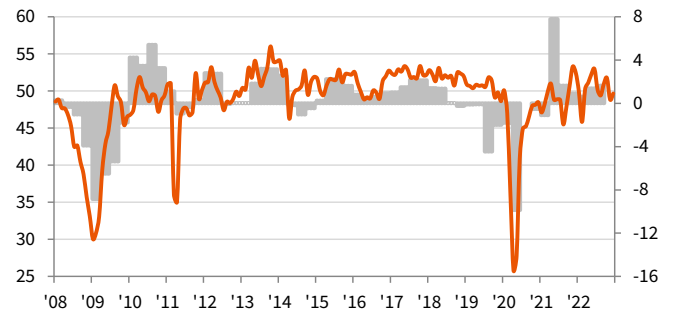
しかし価格面では反対に、製造業では12月に記録的に高いインフレ率を記録し続けるも、購買コストと販売単価のインフレは低下。対して、サービス業はインフレ率の加速を記録した。

最後に、今後一年の見通しについて民間企業では製造業とサービス業共に、同様の幅広い楽観的な姿勢を示した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

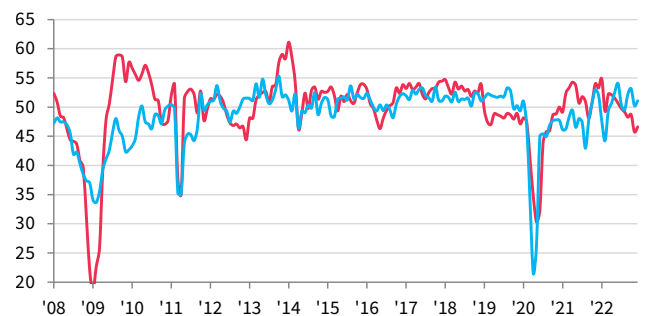
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク

コメント

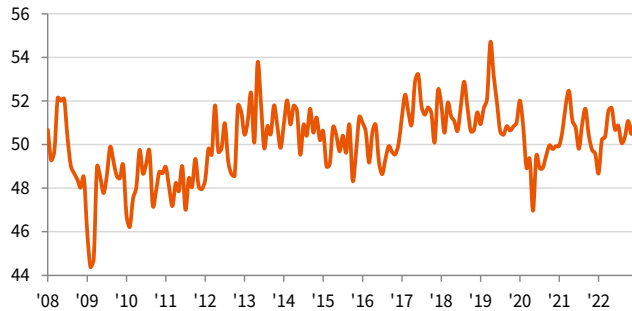
S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、Laura Denmanによる最新調査結果についてのコメント

「最新PMIデータによると、日本のサービス業の業況は12月に回復。10月の全国旅行支援開始以来、旅行者数は増加を続けており、新型コロナの影響からの継続的回復も相まって需要の継続的な拡大を後押し、12月の事業活動と新規事業の増加につながった。政府による支援プログラムは1月も継続するため、来年もサービス業の事業活動の増加が期待される。特筆すべきは、現在の世界情勢とは対称的に海外需要が2018年7月以来の最大ペースで増加したことだ。

そうした中、12月は主にコスト圧力面で悪材料が示された。サービス単価と購買コストのインフレ率はともに前月から加速。サービス単価においては調査史上でも4番目に高い上昇率を記録した。12月は燃料費や電力、原材料コストの高騰と並び、10月に行われた最低賃金引上げの影響を感じ始めたという報告が企業から寄せられた。そのような状況下で、企業らは急速なペースでサービス単価を増加。一部の調査回答企業らは、高まる需要が利益を上げようと値上げを促進させた指摘した。」

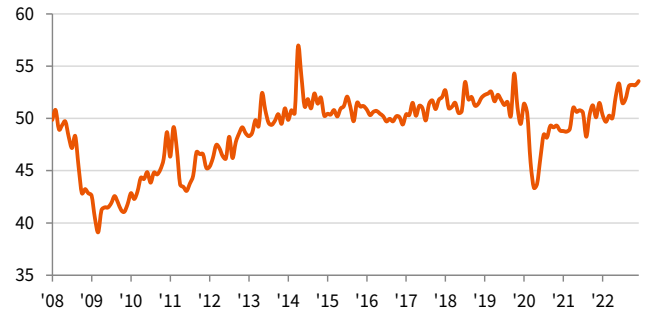
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Laura Denman

エコノミスト

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +44-134-432-7221

laura.denman@spglobal.com

SungHa Park

コーポレートコミュニケーションズ

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +82 2 6001 3128

sungha.park@spglobal.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2022年12月のデータ収集期間: 2022年12月5~20日。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱着、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱着(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global

auじぶん銀行日本 PMI のスポンサーは auじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

S&Pグローバル・インクについて

S&Pグローバル・インク(NYSE: SPGI)は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください: www.spglobal.com

S&Pグローバル・インクのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@spglobal.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。